

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 05	項 01	目 02	細目 272	細々目 51
	事業名	0415										
	基本施策	46	地元魅力的な雇用の場をつくる	所属	160500	産業振興部商工労働課	連絡先(記入者) 福森 靖 43 - 2306					

概要	事業概要	高齢者のライフスタイルに合わせた臨時的かつ短期的な就業機会を提供することにより、生きがいづくり、地域社会づくりに寄与するシルバー人材センターの運営や事業を支援する。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律				審議会・委員会等		平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	2			
	対象(誰を、何を)	市内在住の高齢者				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
						人	1,041	1,009	1,060	1,100			
成果(どうする)	高齢者の雇用の創出が図れ、経済的自立が促進される。												
H24実施内容	* 高齢者職業相談を年22回開催した。 * 伊賀市シルバー人材センターの運営及び事業に伴う補助を行った。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	高齢者職業相談	回	目標	22.0	目標	22.0	22.0	22.0	職業相談会の実施回数
			実績	22.0	実績	22.0			
成果指標	シルバー人材センターにおける仕事の受託件数	件	目標	6,000.0	目標	6,000.0	6,000.0	6,000.0	仕事の受託件数
			実績	5,806.0	実績	5,894.0			

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	全国シルバー人材センター協会負担金	50	50	50	50	50	50	50	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	三重県シルバー人材センター連合会負担金	50	50	50	50	50	50	50	
	シルバー人材センター高齢者就業機会確保事業費補助金	10,900	10,900	10,900	10,900	10,900	10,900	10,900	
		小計(B)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
人件費	正規職員	人数	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
		人件費	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	合計(D=(B+C))	13,273	13,311	13,311	13,311	13,311	13,311	13,311	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	13,273	13,311	13,311	13,311	13,311	13,311	13,311	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	38	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
高齢者の生活水準の低下及び医療費などの増加、生活保護世帯の増加	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	会員の社会課題への対応能力開発のためワークプラザを活用する	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 ワークプラザを活用し講習会を開催した。(開催数:19回、参加者数:188人)
現時点における課題及び課題に対する改善策	仕事の受託件数が減少傾向にあり、収入も減少しており運営が厳しくなっていく。伊賀市からの補助金の増額が懸念される。会員の増強、新規事業の開拓を図り、一層自立性を高めるよう有効性・効率性の改善を促しながら支援する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	船見 くみ子	現状維持	シルバー人材センターの自主的な努力を尊重しつつ受託事業の増加など、自立性を高める方向で支援を行う。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	05	01	02	273	51
	事業名	0416-1 雇用、勤労者対策事業	所属	コード	名称	連絡先(記入者)						
	基本施策	46 地元魅力的な雇用の場をつくる	160500	産業振興部商工労働課	福森 靖 43 - 2306							

概要	事業概要	* 地元雇用の促進を図るとともに、市内に居住する未就職者及び離職者の生活環境の安定的な向上を図る。 * 職場環境の改善や企業内においての人権教育の啓発を行う。 * 勤労者の生活の安定と福祉の向上を図る。	事業期間					
	根拠法令・要綱等	職業相談員設置に関する規則 住宅支援給付事業実施要綱	審議会・委員会等					
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号 3					
	対象(誰を、何を)	市内の労働福祉団体および市内居住、勤務する勤労者	※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	市内に居住、勤務する勤労者に対して安心してゆとりある勤労者生活、福祉の向上を図るため、地域活動、学習活動、文化体育活動、福利厚生活動を通じて勤労者の福祉が向上される。	件	0	0	10	10	
H24実施内容	* 地域協同事業、学習活動、文化体育活動など勤労者福祉事業を運営する伊賀地区労働者福祉協議会への支援を行った。 * 勤労者の生活安定、福祉向上のため、労働金庫と協調して持家促進資金や教育資金の貸付。							

指標	活動指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
				H23	H24	H25	H26		
	成果指標	貸付制度新規利用件数	件	目標	2.0	目標	2.0	10.0	10.0
				実績	0.0	実績	0.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)	5,423	4,616	9,563	9,563	9,563	9,563	9,563	住宅支援給付事業補助金
		地方債								
		その他	50,001	51,001	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	勤労者持家促進・教育資金貸付金元利収入
	合計(A)	55,424	55,617	59,563	59,563	59,563	59,563	59,563	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	業務嘱託員報酬・保険料	1,479	1,538	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	
		住宅支援給付事業委託料	2,693	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	
勤労者福祉事業補助金		800	800	800	800	800	800	800		
労務対策協議会負担金		140	140	140	140	140	140	140		
三重県職業能力開発協会負担金		6	6	6	6	6	6	6		
住宅支援給付事業補助金		2,730	883	5,991	5,991	5,991	5,991	5,991		
勤労者住宅・生活資金融資貸付金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000			
その他事務経費	207	220	212	212	212	212	212			
小計(B)	58,055	57,159	62,260	62,260	62,260	62,260	62,260	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
	人件費	568	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
人件費	568	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155			
小計(C)	568	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155			
合計(D=(B+C))	58,623	58,314	63,415	63,415	63,415	63,415	63,415	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,199	2,697	3,852	3,852	3,852	3,852	3,852		
	(うち繰越金)									
※前年度比		△ 502	1,155	0	0	0	0			
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	5. 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	○	負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)	○	直接実施(契約・交付事務を除く)
※委託内容及び委託先の存在	住宅支援給付事業の申請・受付相談 伊賀市社会福祉協議会		
昨年度記載した改善策	勤労者施策では限界があるため県下の情勢を見ながら施策の方向性を検討する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 労働金庫との協調融資について、労働金庫からの提案により融資制度の見直しを実施した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	勤労者住宅・生活資金融資貸付金では、融資対象メニューの拡大、対象者の所得制限等見直しを行ったところであり、利用促進に努めていく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	船見 くみ子	現状維持	勤労者の生活安定と労働福祉の充実を図るためのセーフティネットとして支援が必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	05	01	02	273	51
	事業名	0416-2 合同就職セミナー開催事業	所属	コード	名称	連絡先(記入者)						
	基本施策	46 地元で魅力的な雇用の場をつくる	160500	産業振興部商工労働課	福森 靖 43 - 2306							

概要	事業概要	地元での就職を希望する学生や求職者に対し、市内立地企業との情報交換の場として「合同就職セミナー」を開催し、地元雇用の促進を図る。						事業期間		平成 16 年度 ~ 平成 年度			
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等											
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	2			
	対象(誰を、何を)	地元で就職を希望する学生および求職者						※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	就職セミナーの開催により地元企業の情報収集ができるとともに、地元企業への就職により地域経済の後継者を育てられる。											
H24実施内容	商工会議所・商工会などと協同で「合同就職セミナー」を12月と2月の2回開催した。												

指標	活動指標	就職セミナー参加企業数	社	実績値		目標値		説明	
				H23	H24	H25	H26		
	成果指標	就職セミナー参加者数(面談数)	人	目標	75.0	目標	75.0	60.0	60.0
				実績	48.0	実績	58.0		

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。											
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		使用料・手数料										
		国費(補助率)										
		県費(補助率)										
		地方債 その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)			
	[支出]	事業費	U・J・ターン促進事業負担金	270	270	270	270	270	270	270	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
		人件費	正規職員	人数	1.0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		0.1人
		人件費	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		人
		人件費	小計(C)	5,682	578	578	578	578	578	578		578
		合計(D=(B+C))	5,952	848	848	848	848	848	848	848		848
	[収支]	一般財源充当額(D-A)	5,952	848	848	848	848	848	848	848	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
		(うち繰越金)										
		※前年度比	—	△ 5,104	0	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額											

事後評価	必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業											
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性	
		市内にある企業を紹介できず、地元雇用が図れない。			(概ね)順調							※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
	関与の妥当性				協働の状況など				商工会議所、商工会と協同で実施している。				
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)			○				負担金・補助金・交付金			※委託内容及び委託先の存在	
		委託・指定管理(非公募・随意)							直接実施(契約・交付事務を除く)				
	昨年度記載した改善策	今後も開催時期や対象者について、アンケート調査等を行い、企業や求職者のニーズを的確に把握する。			左記改善策への取組状況				【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。				
									参加企業および参加した求職者にアンケートを実施し、開催時期を就職活動解禁日にあわせた。				
現時点における課題及び課題に対する改善策	参加企業数や面談参加者数が増加傾向にあるものの、実際の就職者数に反映されていない。就職セミナーの充実とともにインターンシップの促進など新卒採用時のミスマッチ軽減のための施策の研究・検討を関係機関と連携して行っていく。												
今後の方向性	担当課長氏名	方向性		理由									
	船見 くみ子	現状維持		企業や求職者のニーズ把握を行いながら地元雇用の促進を図る必要があるため。									

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0417	緊急雇用創出事業					01	05	01	02	275	51
	事業名	0417	緊急雇用創出事業	所属	160500	産業振興部商工労働課	連絡先(記入者) 福森 靖 43 - 2306					
基本施策	46	地元魅力的な雇用の場をつくる										

概要	事業概要	離職を余儀なくされた非正規労働者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するなどの事業を実施し、これらの者の生活の安定を図る。				事業期間			
						平成 20 年度	～	平成 25 年度	
	根拠法令・要綱等	緊急雇用創出事業実施要綱		審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入			分掌事務番号		1	
	対象(誰を、何を)	市内の失業者		※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
				人	266	201	65		
	成果(どうする)	失業者の次の雇用までの間の雇用創出を図ることにより、生活の安定を支援する。							
	H24実施内容	市が自ら実施する事業と民間企業等に委託して実施する事業を創出し、合計36事業201名を雇用した							

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
活動指標	雇用創出事業数	件	目標	28.0	目標	29.0	19.0	
			実績	35.0	実績	36.0		
成果指標	新規雇用者数	人	目標	190.0	目標	162.0	65.0	
			実績	266.0	実績	201.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率)	228,376	164,183	75,202					緊急雇用創出事業市町等補助金
	地方債								
	その他								
	合計(A)	228,376	164,183	75,202	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事務補助員・業務従事者保険料	13,660	9,829	3,488					
	事務補助員・業務従事者等賃金	96,897	65,046	23,421					
	消耗品費	2,508	1,742	249					
	燃料費	996	1,185	122					
	緊急雇用創出事業委託料	112,508	70,513	46,567					
	自動車借上料等	1,807	2,008	350					
	介護保険事業特別会計繰出金	0	705	948					
	旅費		0	40					
	印刷製本費		52	17					
		その他事務経費		561					
	小計(B)	228,376	151,641	75,202	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.4人	0.4人	0.4人	人	人	人	人
		人件費	2,273	2,311	2,311	0	0	0	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人
		人件費							
	小計(C)	2,273	2,311	2,311	0	0	0	0	
	合計(D=(B+C))	230,649	153,952	77,513	0	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,273	△ 10,231	2,311	0	0	0	0	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	△ 12,504	12,542	△ 2,311	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
失業者の生活が安定せず、生活保護受給者の増加が懸念される。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="radio"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="radio"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="radio"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="radio"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策		左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】
現時点における課題及び課題に対する改善策	特になし。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	船見 くみ子	終了	国の施策であり三重県の基金事業であるため、原則平成25年度で終了予定。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 07	項 01	目 02	細目 334	細々目 51
	事業名	0487										
	基本施策	46	地元魅力的な雇用の場をつくる	所属	160500	産業振興部商工労働課	連絡先(記入者) 西岡 裕崇 43 - 2306					

概要	事業概要	地域資源の活用による地域産業の活性化と新産業の創出				事業期間					
	根拠法令・要綱等					審議会・委員会等					
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入 産業振興部関係補助金等交付要綱				分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	伊賀地域で起業を考えている個人及び2次創業を考えている法人				※ 対象 件数	単位 件	H23実績 16	H24実績 8	H25見込 12	H26目標値 12
	成果(どうする)	地域資源の活用による地域産業の活性化と新産業の創出									
H24 実施 内容	(共同研究・受託研究)委託業務1件、受託事業1件、共同研究4件、研究助成1件、研究助成寄附金1件 (連携・支援活動)技術相談49件 (出前講座・講演会・啓発活動)19件										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	起業セミナーや成果報告会、 連携交流会等の開催回数	回	目標	12.0	目標	20.0	20.0	20.0	
				実績	22.0	実績	19.0			
成果指標	共同研究の成立数	件	目標	10.0	目標	12.0	12.0	12.0		
			実績	16.0	実績	8.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	産学官連携研究開発拠点運営事業	18,189	19,389	19,494	19,495	19,496	19,497	19,498	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	その他事務経費									
	小計(B)	18,189	19,389	19,494	19,495	19,496	19,497	19,498		
	人件費									
	正規職員	人数	2.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		1.0人
	人件費	11,364	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
	臨時・嘱託・ 再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
	小計(C)	11,364	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
	合計(D=(B+C))	29,553	25,166	25,271	25,272	25,273	25,274	25,275	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	29,553	25,166	25,271	25,272	25,273	25,274	25,275		
	※前年度比	—	△ 4,387	105	1	1	1	1		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	4. 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
企業との共同研究は秘密事項が多く、成果として見える化が出来ないが、企業の活用は進んでいる。	(概ね) 順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度 記載した 改善策	今後は、公開講座の開催などで住民への認知度を高めるとともに、平成24年度からIM(インキュベーションマネージャー)が常駐するため、3年以内に成果(起業家)ができるように支援に努めたい。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 常駐のコーディネーターがインキュベーション・マネージャーの資格を取得した。施設の一般的な認知度は未だに低く、施設の活用を目指した周知を進める。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	当該施設の住民の認知度が低い。また、住民の起業風土が醸成されておらず、施設の利用が企業に限られている。住民の起業風土を醸成し、活発な起業、2次創業を促すため、施設の周知を行っていく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	船見くみ子	現状維持	地域産業活性化や地域雇用の増大を図るために、研究開発・人材育成機能を推進し、高付加価値型産業や農工商連携を通じた新産業を創出することが産業振興策として必要であるため。